

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,933,000	500,000		3,433,000
市川賞引当資産	1,200,000		100,000	1,100,000
木材加工技術賞引当資産	4,200,000			4,200,000
海外研究活動特別助成引当資産	2,000,000			2,000,000
専門技術者養成積立資金	2,151,362	1,000,000		3,151,362
合計	12,484,362	1,500,000	100,000	13,884,362

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	3,433,000	(0)	(0)	(3,433,000)
市川賞引当資産	1,100,000	(0)	(1,100,000)	-
木材加工技術賞引当資産	4,200,000	(0)	(4,200,000)	-
海外研究活動特別助成引当資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	-
専門技術者養成積立資金	3,151,362	(0)	(3,151,362)	-
合計	13,884,362	(0)	(10,451,362)	(3,433,000)

付属明細書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,933,000	500,000	0	0	3,433,000